

平成27年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた 施策の方向性
					指標名等	現状値 （基準値）	H26年度	H27年度	中期 目標	予算額 （千円）	決算額 （千円）	決算額 （千円）	金額 （千円）	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由および課題	
I-3- (3)-① 北九州環境みらい 学習システムの推 進	1	北九州環境みらい 学習システム 推進事業	環境 学習 課	本市の恵まれた自然や 充実した環境関連施設 等をつきつ、多世代 の市民が意欲や能力に 応じて、エコツアーな どまち全体で楽しく環 境学習が行える仕組 みづくりを行う。	行動変革を実行す る市民環境力を醸 成・向上させる	目標	80.0 %	81.0 %	95.0% (H42年 度)	6,914	5,458	4,939	7,900	課長	0.10 人	順調	成果指標の目標には届かな かったが、ライフスタイルの 変革のきっかけとなるエコツ アーは継続的に実施されてい ること、また「環境学習コン シェルジュ」（H26年12月設 置）による環境学習の支援、 環境学習情報誌の発行等、楽 しく効果的な学びを提供でき たことなどから「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 エコツアーや環境学習コン シェルジュによる情報発信等 を通じて、多くの市民へ環境 学習を提供し、市民環境力向 上への一助となったため、 「順調」と判断。  【課題】 環境コンシェルジュによる 楽しく効果的な学習への支援 や、情報発信のさらなる拡大 を行い、より多くの市民のラ イフスタイルの変革につなげ る必要がある。	現在の取組みに加え、イン ターネット、印刷物等の様々 な媒体を活用した幅広い市民 への情報発信の強化を行う。 また、環境学習施設間の連携 を促進し、環境学習プログラ ムの強化・創出を図る。
						実績	67.6 %	66.1 %						係長	0.30 人					
						達成率	84.5 %	81.6 %						職員	0.50 人					
I-3- (3)-② 環境人材 のスキル アップと 活用	2	環境ミュージアム及び北九州エ コハウス維持管 理業務	環境 学習 課	北九州市の環境の取 組みの歴史を継承する とともに、本市の環境 力をさらに高めるた め、学習・情報発信・ 活動の3つの機能を備 えた、環境学習拠点 「環境ミュージアム」 及び家庭での省エネ型 のライフスタイルを提 案する「北九州エコハ ウス」等の管理運営を 行う。	環境ミュージアム サポーターによる 出張ミュージアム 回数	目標	97 回	97 回	97回 (H30年 度まで 毎年度)	75,910	75,836	75,633	9,225	課長	0.15 人	順調	平成27年度から若松の環 境・コミュニティセンターで のサポーター活動を始めたこ とにより、出張ミュージアム の回数は大幅に増加し目標値 を上回ったため、「順調」と した。	順調	【評価理由】 環境ミュージアム及び北九 州エコハウス維持管理業務に ついては、若松の環境・コ ミュニティセンターでの新た な活動など、着実に活動の場 を拡げている。また、環境人 財育成事業については、環境 首都検定団体受検の増加を目 指し、継続的に学校関係を中 心に啓発やPR活動を行った結 果、小学校受検が増加してき ている。小学校以外の団体受 検も増加し、総受検者数は、 前年を上回っているため、 「順調」と判断。  【課題】 環境ミュージアムスタッフ やその他ボランティア・団体 等との協働を進めるなど、今 後もさらに活動の充実化を図 る必要がある。 環境首都検定については、 啓発やPR活動の機会をさら に増やすなど、小学校受検と ともに一般受検者も増加する よう工夫する必要がある。	環境ミュージアム及び北九 州エコハウス維持管理業務に ついては、今後も継続して活 動の充実化を図り、地域の環 境リーダーを育むため、環境 ミュージアムスタッフやその 他ボランティア・団体との協 働、得意分野等を活かした活 動の拡がりを目指す。 環境人材育成事業について は、小学校受検の拡大を中心 に、一般を含む団体受検の増 加に取り組み、受検者の増加 を目指す。
						実績	80 回	356 回						係長	0.30 人					
						達成率	82.5 %	367.0 %						職員	0.60 人					
	3	環境人材育成事 業	環境 学習 課	市民一人ひとりが環 境との関わりを理解 し、より良い環境・地 域づくりへの意識を もって行動を起こすこ とのできる環境人材を 育むため、「環境首都 検定」をはじめとする 施策に取り組む。	北九州市環境首都 検定の受検者数	目標	4,000 人	5,000 人	5,500人 (H28年 度)	16,019	14,553	21,500	6,600	課長	0.15 人	やや 遅れ	小学校受検が増加し、総受 検者数は昨年度実績を上回っ たが、成果指標の目標値には 届いていないため、「やや遅 れ」と判断。	やや 遅れ	【課題】 環境ミュージアムスタッフ やその他ボランティア・団体 等との協働を進めるなど、今 後もさらに活動の充実化を図 る必要がある。 環境首都検定については、 啓発やPR活動の機会をさら に増やすなど、小学校受検と ともに一般受検者も増加する よう工夫する必要がある。	環境人材育成事業について は、小学校受検の拡大を中心 に、一般を含む団体受検の増 加に取り組み、受検者の増加 を目指す。
						実績	2,424 人	2,774 人						係長	0.30 人					
						達成率	60.6 %	55.5 %						職員	0.25 人					
I-3- (3)-③ ESDの 推進	4	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	持続可能な社会の構 築を図るため、国連な ど世界規模で進められ ている「持続可能な開 発のための教育（ES D）」を、北九州ESD 協議会を中心に、市 民、企業、大学等と連 携しながら推進する。 具体的には、あらゆる 人々が地域等における 様々な課題に気付き、 つながり、既に実践し ている活動等にESDの 視点を加えて、暮らし や社会のあり方等を 変えていく人づくり・学 びあいの場づくりを進 める。	アンケート調査に おけるESD認知 度	目標	20.0 %	8.0 %	20.0% (H36年 度)	17,441	16,062	14,556	13,950	課長	0.30 人	順調	認知度については、全国水 準と同程度ではあるものの、 高い水準にあるとは言えない 状況である。 一方で平成27年度は、北九 州ESD協議会を中心に産学官 民の協働で、北九州地域のあ らゆる主体にESDを普及させ るための5年間の行動計画 「北九州ESDアクションプ ラン」を策定するとともに、 ESD普及のための推進体制の 整備に取り組んでおり、全市 を挙げてのESD普及の基盤が できたことから、総合的には 「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ESDの認知度は目標を下 回っているため今後も市民に 対して普及・啓発が必要だ が、平成27年度は北九州ESD アクションプラン策定、産学 官民の連携強化、推進体制の 整備など、多くの取組を実施 し、北九州のESDの新たなス タートを切れたことから、総 合的には「順調」と判断。  【課題】 環境未来都市の実現を目指 し、その基盤となる持続可能 なまちづくりに向けて、ESD 活動の全体的普及を強化する 必要がある。	「北九州ESDアクションプ ラン」を基に、ESDのさらなる 理解及び普及促進のため、 既存のESD活動の継続・強化 に加え、北九州地域全体で ESDを推進するための体制整 備、市民を巻き込む新たな取 組みの創出を図る。
						実績	4.1 %	5.5 %						係長	0.60 人					
						達成率	20.5 %	68.8 %						職員	0.60 人					
					市民のESD活動の認 識の向上と活動の 普及	—	目標	—	—	認識の 向上と 活動の 普及	実績	—	—	職員	0.60 人					
							達成率	—	—		職員	0.60 人								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題	
II-3-(4)-2 国際協力・交流の推進	5	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	6件（H26年度）	5件	5件	6件（H28年度）	9,940	0	0	6,650	課長	0.10人	順調	平成27年度までの累計で、6件の協力事業（目標6件）を実施し、計33回の現地派遣（目標12回）を実施した。目標を達成及び上回る状況のため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 環境国際協力を通じて、アジア諸都市の発展に寄与する本事業において、事業件数や研修誘致活動、研修員受入など、目標を達成及び上回る状況であるため、「大変順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。
	6	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人（H26年度）	450人	1,313人	450人（H28年度）	1,780	1,530	2,411	4,400	課長	0.10人					
III-1-(1)-3 まち美化活動の拡充	7	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	137,863人（H27年度）	125,000人	138,000人	138,000人（H28年度）	3,751	2,571	2,700	3,075	課長	0.05人	順調	まち美化ボランティア清掃参加者が、毎年、増加しているなど一定の成果を収めているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 まち美化ボランティア清掃参加者が、毎年、増加しているなど、まち美化活動が市民参加型の事業として定着し、市民の意識向上につながっていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 清掃参加者が固定化、高齢化していることへの対策。	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するように意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。
						アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	48%（H27年度）	60%	60%					60%（H28年度）	職員					
IV-1-(1)-4 地元製品・サービスの利活用の推進	8	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創出事業）	環境産業推進課	市内で生産されている環境配慮型製品や環境負荷低減に寄与するサービスを「北九州エコプレミアム」として選定し、広くPRを行うことにより、その販売促進の支援を行う。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件（H26年度）	10件	8件	累計200件（H28年度）	5,342	4,006	3,412	5,825	課長	0.05人	順調	目標をわずかに達成できなかったが、累計の選定件数を着実に増やしており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に向けて実績を増やしているため、「順調」と判断。  【課題】 効果的なPR策の検討。	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。
職員	0.30人																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）			H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
V-1-(4)-① 省エネルギー（ネガワット）の推進	9	北九州スマートコミュニティ推進事業	水素社会創造課	<p>「北九州スマートコミュニティ創造事業」は、産学官民の英知と志を結集し、基幹システムとの協調の下、地域エネルギーマネジメントのあるべき姿を具体化し、「ライフスタイル」「ビジネススタイル」、さらには、市のまちづくりを変革することで、低炭素社会のあるべき社会構造を構築するものである。</p>	地域社会が参加するエネルギーコミュニティの実現	—	<p>目標 H17年度市内一般街区比CO2 50%削減</p> <p>実績 H17年度市内一般街区比CO2 51.5%削減</p> <p>達成率 —</p>	<p>目標 H17年度市内一般街区比CO2 50%削減</p> <p>実績 H17年度市内一般街区比CO2 52.4%削減</p> <p>達成率 —</p>	H17年度市内一般街区比CO2 50%削減を継続・維持（H27年度）	40,000	7,838	67,298	23,250	課長 0.50人	順調	北九州スマートコミュニティ創造事業で設置した最先端の省エネ設備を目標どおり維持し、その結果、CO2 50%削減を維持・継続できたことから、順調と判断した。	順調	最先端省エネ設備の維持及びCO2 50%削減について、目標どおり達成していることから、順調と判断した。	H28年度より「次世代資源・エネルギーシステム創生事業」に統合。		
					地域経済の浮揚	—	<p>目標 単年度の目標設定なし</p> <p>実績 各企業が製品開発へ向けて実証を行った</p> <p>達成率 — %</p>	<p>目標 単年度の目標設定なし</p> <p>実績 各企業が実証機器の維持管理を通じて製品開発データの蓄積を行った。</p> <p>達成率 — %</p>	関連製品市内企業売上約70億円、雇用70人の創出	職員 1.00人											
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	10	新エネルギー等設備導入支援事業	地域エネルギー推進課	<p>本市は北九州市環境モデル都市行動計画（北九州グリーンフロンティアプラン）を平成21年3月に策定し、低炭素社会づくりを目指している。本事業は、家庭部門での地球温暖化対策を推進するため、「家庭用燃料電池（エネファーム）」を設置する市民に対し、市が設備費用の一部を補助することで、当該設備の導入を促進するとともに、地域産業振興を推進することを目的とする。また、家庭での地球温暖化防止に対する市民の意識向上を図る。</p>	家庭での地球温暖化防止のための市民意識向上	市域内累積台数1,135台	<p>目標 ・アンケート実施 ・稼働状況報告実施</p> <p>実績 回答者の91%が省エネ意識を高めた</p> <p>達成率 —</p>	<p>目標 ・アンケート実施 ・稼働状況報告実施</p> <p>実績 H29年度当初に提出</p> <p>達成率 —</p>	市民一人ひとりが地球温暖化に向けて行動するようになる。	7,200	7,200	9,000	3,825	課長 0.05人	順調	家庭用燃料電池の設備費用補助件数は、上限の150件に達した。活動としては、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 市が補助を行った家庭用燃料電池（エネファーム）導入は、前年度同様上限件数に達し、家庭での地球温暖化対策という観点から、一定の成果を収めているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 市民の省エネ意識向上に向けた取り組み。</p>	設備価格が低下し、初期の目的を達成したと判断し、平成27年度を以って本事業は終了となった。		
					洋上風力発電・高効率火力発電の立地	—	<p>目標 更なる検討</p> <p>実績 更なる検討</p> <p>達成率 —</p>	<p>目標 早期事業化に向けた支援実施</p> <p>実績 早期事業化に向けた支援実施</p> <p>達成率 —</p>	H30年度から火力発電の立地	8,000	6,256	17,100	30,250	課長 0.50人							
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	11	地域エネルギー政策推進事業	地域エネルギー推進課	<p>東日本大震災を契機とした電力不足・電気料金値上げの問題を受け、市民生活・産業活動といった地域を支える観点から、低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを旨とし、本市の新成長戦略の主要プロジェクトとして「北九州市地域エネルギー拠点化推進事業」に取り組んでいく。</p>	洋上風力発電・高効率火力発電の立地	—	<p>目標 更なる検討</p> <p>実績 更なる検討</p> <p>達成率 —</p>	<p>目標 早期事業化に向けた支援実施</p> <p>実績 早期事業化に向けた支援実施</p> <p>達成率 —</p>	H30年度から火力発電の立地	8,000	6,256	17,100	30,250	課長 0.50人	順調	高効率火力発電所の建設工事着手1件、環境アセスメント完了1件、環境アセスメント実施1件、計3件が進行中。また、地域エネルギー会社「株式会社北九州パワー」を平成27年12月に設立したことから「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 発電事業者の立地促進について一定の成果を挙げており、発電所の建設工事も着手されている。また地域エネルギー会社「株式会社北九州パワー」の設立も完了した。低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給する地域エネルギー拠点化の取組が推進されているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 引き続き、市内企業をはじめとする事業者との関係。</p>	市民生活・産業活動といった地域を支える観点から、低炭素・安定・安価なエネルギーを地域に供給することを目指し、さらなる検討を行なう。		
					地域エネルギー会社の設立	—	<p>目標 検討</p> <p>実績 検討</p> <p>達成率 —</p>	<p>目標 会社設立</p> <p>実績 会社設立</p> <p>達成率 —</p>	会社設立（H27年度）	職員 1.40人											
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	12	市民環境力支援事業	環境学習課	<p>市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取り組みを生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。</p>	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人（H24年度）	<p>目標 74万人以上</p> <p>実績 261万人</p> <p>達成率 352.7 %</p>	<p>目標 74万人以上</p> <p>実績 204万人</p> <p>達成率 275.7 %</p>	74万人以上（H28年度）	21,519	19,736	21,772	10,225	課長 0.15人	順調	成果指標であるエコライフステージ参加者数は、昨年度を下回ったものの、目標を達成したため「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】 市民環境力の源である市民・NPO・企業等の情報発信・交流の場であるエコライフステージの参加者数は、目標数を超えた。このことから、市民の環境意識、環境活動への意欲は高いと考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 さらなる市民環境力の強化のため、行事数の拡大と、最小の経費で最大の効果を目指す必要がある。</p>	引き続き、経費削減に取り組みながら、市民環境力の向上を目指して支援していく。		
					市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	<p>目標 —</p> <p>実績 —</p> <p>達成率 —</p>	<p>目標 —</p> <p>実績 —</p> <p>達成率 —</p>	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	職員 0.80人											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	13	古紙リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙）回収活動を支援する。	市民一人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 45.1 kg	単年度の目標設定なし	55.2kg (平成32年度)	254,038	225,166	238,900	14,150	課長	0.10 人	順調	集団資源回収等による古紙回収量は減少しているが、家庭ごみ混入量も減少しており、リサイクル率は増加しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 古紙流通量の減少やスーパーでの店頭回収等により、集団資源回収量は減少しているものの、古紙回収に取り組みまちづくり協議会は年々増加しており、地域で取り組む家庭ごみの減量化に貢献していると考えられているため、「順調」と判断。  【課題】 家庭ごみとして出された古紙のうち約半分を占める雑がみ対策。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。
					古紙回収に取り組むまちづくり協議会数	133団体 (H27年度)	目標 136 団体	実績 132 団体	137 団体	133 団体					全137団体の参加 (毎年度)	職員					
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	14	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標 単年度の目標設定なし	実績 495 g	495g以下	470g以下 (H32年度)	9,716	9,410	9,410	4,575	課長	0.05 人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量が平成27年度の間目標を1年前倒しで達成しており、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である市民1人一日あたりの家庭ごみ量が平成27年度の間目標を1年前倒しで達成している。地域の自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 事業参加団体の増減による実施体制の検討。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。
					3Rの意識の醸成	—	目標 —	実績 —	—	3Rの意識醸成					職員	0.40 人					
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	15	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組みを生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 (H24年度)	目標 74万人以上	実績 261万人	74万人以上	74万人以上 (H28年度)	21,519	19,736	21,772	10,225	課長	0.15 人	順調	成果指標であるエコライフステージ参加者数は、昨年度を下回ったものの、目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民環境力支援事業については、市民環境力の源である市民・NPO・企業等の情報発信・交流の場であるエコライフステージの参加者数は、目標数を超えた。このことから、市民の環境意識、環境活動への意欲は高いと考えられる。 また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、目標値を上回る利用者が来館しており、企画イベントの内容やスタッフとサポーターの連携による環境学習体験が好評を得ているため、「順調」と判断。  【課題】 さらなる市民環境力の強化のため、行事数の拡大と、最小の経費で最大の効果を目指す必要がある。 また、利用者数は前年度からは若干減少しているものの目標値は上回っていることから、今後も活動の充実化を図り地域の環境リーダーを育てるため、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野等を活かし、活動の拡がりを目指す。	引き続き、経費削減に取り組みながら、市民環境力の向上を目指して支援していく。 また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、今後も東田地区の近隣施設と連携した活動の充実化を図り、地域の環境リーダーを育てるため、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野等を活かし、活動の拡がりを目指す。
					市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大	—	目標 —	実績 —	—	市民・企業・行政等の交流によるネットワーク構築と拡大					職員	0.80 人					
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	16	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の環境の取組の歴史を継承するとともに、本市の環境力をさらに高めるため、学習・情報発信・活動の3つの機能を備えた、環境学習拠点「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営を行う。	環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 (H26年度)	目標 130,000 人	実績 134,124 人	130,000 人	130,000人 (H30年度まで毎年度)	75,910	75,836	75,633	9,225	課長	0.15 人	順調	成果指標である利用者数が目標値を上回っており、サポーターとスタッフとの連携を深めた環境学習体験も好評を得ており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 さらなる市民環境力の強化のため、行事数の拡大と、最小の経費で最大の効果を目指す必要がある。 また、利用者数は前年度からは若干減少しているものの目標値は上回っていることから、今後も活動の充実化を図り地域の環境リーダーを育てるため、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野等を活かし、活動の拡がりを目指す。	引き続き、経費削減に取り組みながら、市民環境力の向上を目指して支援していく。 また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、今後も東田地区の近隣施設と連携した活動の充実化を図り、地域の環境リーダーを育てるため、環境ミュージアムスタッフやその他ボランティア・団体との協働、得意分野等を活かし、活動の拡がりを目指す。
					環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 (H26年度)	目標 130,000 人	実績 134,124 人	130,000 人	130,000人 (H30年度まで毎年度)					職員	0.60 人					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題			
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	17	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標 20.0 %	実績 4.1 %	8.0 %	20.0% (H36年度)	17,441	16,062	14,556	13,950	課長 0.30人	順調	認知度については、全国水準と同程度ではあるものの、高い水準にあるとは言えない状況である。 一方で平成27年度は、北九州ESD協議会を中心に産学官民が協働で、北九州地域のあらゆる主体にESDを普及させるための5年間の行動計画「北九州ESDアクションプラン」を策定するとともに、ESD普及のための推進体制の整備に取り組んでおり、全市を挙げてのESD普及の基盤ができたことから、総合的には「順調」と判断。	【評価理由】 ESDの認知度は目標を下回っているため今後も市民に対して普及・啓発が必要だが、平成27年度は北九州ESDアクションプラン策定、産学官民の連携強化、推進体制の整備など、多くの取組を実施し、北九州のESDの新たなスタートを切れた。 また、環境人材育成事業については、環境首都検定団体受検の増加を目指し、継続的に学校関係を中心に啓発やPR活動を行った結果、小学校受検が増加してきている。小学校以外の団体受検も増加し、総受検者数は、前年を上回っている。 さらに、OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業については、広報ツールであるパンフレットの改訂、多言語化を実施し、国内外での広報に積極的に活用したことから、総合的に「順調」と判断した。	「北九州ESDアクションプラン」を基に、ESDのさらなる理解及び普及促進のため、既存のESD活動の継続・強化に加え、北九州地域全体でESDを推進するための体制整備、市民を巻き込む新たな取組みの創出を図る。 環境人材育成事業については、小学校受検の拡大を中心に、一般を含む団体受検の増加に取り組み、受検者の増加を目指す。 OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業については、引き続き、機会を捉えた国内外でのレポート普及、情報発信を推進していく。			
	18	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 4,000人	5,000人	5,500人 (H28年度)	16,019	14,553	21,500	6,600	課長 0.15人	やや遅れ					小学校受検が増加し、総受検数は昨年度実績を上回ったが、成果の指標の目標値には届いていないため、「やや遅れ」と判断。	順調	【課題】 環境未来都市の実現を目指し、その基盤となる持続可能なまちづくりに向けて、ESD活動の全体的普及を強化する必要がある。 環境首都検定については、啓発やPR活動の機会をさらに増やすなど、小学校受検とともに一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。 OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業については、広報機会の拡大が課題である。
							実績 2,424人	2,774人						達成率 60.6 %								
19	OECD北九州レポートを活用したグリーン成長推進事業	環境国際戦略課	平成25年にOECDより出版された「北九州のグリーン成長」（北九州レポート）での本市への提言を実行するため、レポートに関する情報発信を行い、今後のグリーン成長のための重要な基盤となる「市民環境力」のさらなる向上を目指す。	「市民環境力」の向上及び今後の政策実行への積極的な関与	—	目標 市民意見を反映させたパンフレットの作成	市民向け広報活動の充実	市民向けの広報活動を充実させ、市民への周知および理解度の向上を図る	1,217	450	2,542	2,900	課長 0.10人	順調	平成27年度は、国内外での広報ツールとして、レポート概要パンフレット（日本語）の内容をより充実させ、さらにパンフレットの英語、中国語、韓国語版を発行し、市民向けの広報機会での配布や、海外からの来客への配布を実施した。国際会議等での情報発信については、グリーン成長に関するテーマでの発表等の機会はなかったが、本市の環境政策を紹介する際に、グリーン成長について紹介するなどを行い、PRに努めた。そのため「順調」と判断した。	【課題】 環境未来都市選定の認知度は徐々に向上しており、地道な活動（イベントへの参加等）の結果と推測できるため、「順調」と判断。	環境マスコットキャラクターの使用承認申請数が昨年度より20件少ない63件に減少したものの、環境未来都市選定の認知度は向上しており、一定の効果はあったものと推測できるため、「順調」と判断。					
OECD北九州レポートを活用した本市の施策等のPR	—	目標 主要な国際会議への参加	レポート概要パンフレットの多言語化	さまざまな機会を活用し、レポートの内容のPRを図る	実績 国連主催会議等への参加	レポート概要パンフレットの英語・中国語・韓国語版の発行	達成率 —	—	係長 0.10人	職員 0.10人												
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	20	環境未来都市広報事業	総務課	環境未来都市の認知度の向上及び環境広報の強化のため、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報や、イベント等でのPRを継続して行う。	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	67.0% (H27年度)	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80.0% (H28年度)	5,605	4,755	5,432	8,700	課長 0.30人	順調	環境マスコットキャラクターの認知度と環境未来都市選定の認知度がうまく連動していない。	環境マスコットキャラクターを通じて、環境未来都市選定の認知度を高める仕掛けづくりの検討。					
実績 65.7 %	67 %	達成率 — %	— %	係長 0.30人	職員 0.30人																	
目標 — %	— %	— %	— %	職員 0.30人	職員 0.30人																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	21	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を実践するため、また、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から本事業により市役所の環境・エネルギー対策として、省エネ・節電を推進する。また、市民等に省エネ・節電を広く浸透させる。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	H22年度総エネルギー使用量実績（原油換算 89,599k1）	目標 前年度比 1%減	実績 前年度比 3%減	集計中	H32年度までにH22年度比 10%減（H22年度実績 原油換算 89,599k1）	9,728	7,387	9,572	6,150	課長 0.10 人	順調	平成27年度実績を集計中であるが、夏季の節電結果が順調（例：事務所系施設の総電力量、H22年度比で33.3%削減）であることから、現時点では「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業については、平成27年度実績を集計中であるが、夏季の節電結果が順調であることから、CO2削減に向けた取り組みを進めた成果が見込まれる。また、中小企業省エネ設備導入促進事業については、省エネ投資額が昨年度に比べ増加し、一定の成果を収めているため、総合的に「順調」と判断。  【課題】 市民参加率を高めるための効果的な方法や、事業者の多様なニーズをいかに取り込み、申請事業者を増やしていくかが課題。	前年度に引き続き、市民や企業に対し、省エネ・節電の取組みについて働きかけを行うとともに、市有施設の省エネ計画策定を行う。	
	22	中小企業省エネ設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	工場や事業所における一層の省エネルギー対策を推進するため、省エネ設備や新エネ設備を設置する市内の中小企業等に対し、設置費用の一部を補助する事業を実施。	省エネ投資額（千円）	486,405千円（H26年度）	目標 579,000 千円	実績 486,405 千円	640,783 千円	579,000千円（毎年度）	200,000	185,401	138,853	4,825	課長 0.05 人						順調
				補助金活用件数（件）	92件（H26年度）	目標 150 件	実績 92 件	130 件	150件（毎年度）					係長 0.20 人							
							目標 150 件	実績 92 件	130 件						職員 0.30 人						
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発・製品・サービス提供拠点の形成	23	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	27件（H26年度）	目標 22 件	実績 27 件	集計中	H32年度までに累計34件	50,588	46,235	53,478	4,595	課長 0.03 人	順調	平成27年度事業化調査での事業化率は38%である。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） また、各年の採択状況も目標値を超えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が38%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であるため、「順調」と判断。  【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然研究開発意欲が高い。（平成28年度、環境未来技術開発助成事業の応募件数は、20件。昨年応募件数は21件） 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。	
							目標 22 件	実績 27 件	集計中					係長 0.20 人							
							目標 22 件	実績 27 件	集計中						職員 0.30 人						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性	
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題		
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	24	古紙リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙）回収活動を支援する。	市民一人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標	単年度の目標設定なし	単年度の目標設定なし	55.2kg (平成32年度)	254,038	225,166	238,900	14,150	課長	0.10人	順調	集団資源回収等による古紙回収量は減少しているが、家庭ごみ混入量も減少しており、リサイクル率は増加しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりの家庭ごみ量が平成27年度の中間目標を1年前倒しで達成しており、古紙回収に取り組みまちづくり協議会も増加している。 「残しま宣言運動」などの新たな取組みや、市民団体との協働によるリサイクル講座の実施など、地域社会と連携を図りながら、市民環境力による3R活動の推進に取り組んでおり、一定の成果を果たしているため、「順調」と判断。  【課題】 市民一人ひとりの更なる3Rの意識醸成。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。
						実績	45.1kg	集計中	kg												
	25	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標	単年度の目標設定なし	495g以下	470g以下 (H32年度)	9,716	9,410	9,410	4,575	課長	0.05人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量が平成27年度の中間目標を1年前倒しで達成しており、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 市民一人ひとりの更なる3Rの意識醸成。	
						実績	495g	集計中	g												
	26	循環型社会を形成するための環づくり支援事業	循環社会推進課	「使い切り、食べ切り、水切り」の「3切り運動」及び食べものの「残しま宣言運動」の推進、生ごみリサイクル講座等の実施により生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標	単年度の目標設定なし	495g以下	470g以下 (H32年度)	6,199	4,520	5,700	8,825	課長	0.05人	順調	平成27年度から市民団体「生ごみコンポストアドバイザーの会」が生ごみリサイクル講座を運営。より地域に根ざした活動が定着してきた。また、新たな食品ロス削減の取組み「残しま宣言運動」を開始し、市民の環境意識の熟成に繋がっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調		
						実績	495g	集計中	g												
27	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	506g (H21年度)	目標	単年度の目標設定なし	495g以下	470g以下 (H32年度)	1,435	473	0	2,325	課長	0.05人	順調	市民1人一日あたりのごみ量が平成27年度の中間目標を1年前倒しで達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりのごみ量が平成27年度の中間目標を1年前倒しで達成しており、「順調」と判断。  【課題】 事業系ごみの増加等によりリサイクル率が低下している。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。	
					実績	495g	集計中	g													達成率
27	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)	目標	単年度目標なし	32.5%以上	35.0%以上 (H32年度)	1,435	473	0	2,325	課長	0.10人	順調	市民1人一日あたりのごみ量が平成27年度の中間目標を1年前倒しで達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民1人一日あたりのごみ量が平成27年度の中間目標を1年前倒しで達成しており、「順調」と判断。  【課題】 事業系ごみの増加等によりリサイクル率が低下している。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。	
					実績	26.3%	集計中	%													達成率

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度			H26年度			人件費（目安）			H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	28	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	目標	3 件	3 件	3件（毎年度）	10,668	7,849	14,207	38,250	課長	0.50 人	順調	優良産廃処理業者の認定件数が成果指標の目標を達成している。また、北九州市産業廃棄物3R適正処理推進講習会を開催するとともに、市内産業廃棄物動向を分析して、同講習会で産廃処理業者に対して周知することで、産業廃棄物の適正処理・3Rに関する情報の普及啓発という事業目的は達成したと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 優良産廃処理業者の認定件数が成果指標の目標を達成している。また、講習会においては、業界の有力講師による法改正に関する講演や、消防局とタイアップして防災の視点からの講演を行うことで、適正処理・排出の普及啓発という目的は達成したと考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 優良産廃処理業者・排出事業者の育成。 市内産業廃棄物の動向に関するデータを新しくする。	前年度に引続き、市内の産業廃棄物処理業者・排出事業者に対して適正処理・3Rの考え方についての普及・啓発を行うとともに優良なもの認定・表彰することにより業界全体の意識向上を図る。			
						実績	4 件	5 件													達成率	133.3 %	166.7 %
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	29	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	目標	5 億円	5 億円	7億円（毎年度）	12,583	13,314	10,466	4,575	課長	0.05 人	順調	投資額、視察者数とも単年度目標を上回っており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 エコタウンの投資額、視察者数とも順調に推移しており、また、目標以上の研究テーマが採択（目標1件、実績2件）され、研究も順調に終了したため、「順調」と判断。  【課題】 H27年度をもって次世代資源循環型産業拠点形成推進事業は終了したが、環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら「次世代資源循環型産業拠点形成」を図っていく。	北九州エコタウン全体のさらなる発展を目指し、引き続き事業を推進する。			
						実績	9 億円	10 億円													達成率	180.0 %	200.0 %
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	30	次世代資源循環型産業拠点形成推進事業	環境産業推進課	環境未来技術開発助成事業に「事業化チャレンジ枠」を設け、事業化目前の研究開発に対する手厚い支援により早期の事業化を図る。また、本市環境産業の新たな展開を図り、本市の新成長戦略にも位置付けられる次世代資源循環型産業拠点の形成を推進し、ひいては市内経済の活性化や、税収の確保、雇用の拡大等に繋げていく。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計：事業化チャレンジ枠分）	目標	1件（H27年度末）	1 件	H32年度までに累計2件	15,000	18,200	14,600	1,480	課長	0.02 人	順調	平成27年度の事業化調査は平成28年度末に結果が判明するため、集計中である。研究は計画通り進捗しており、事業化可能性が高いと、研究者から報告を受けているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が38%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であるため、「順調」と判断。  【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然研究開発意欲が高い。（平成28年度、環境未来技術開発助成事業の応募件数は、20件。昨年応募件数は21件） 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。			
						実績	2 件	集計中													達成率	200.0 %	— %
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	31	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数	目標	22 件	28 件	H32年度までに累計34件	50,588	46,235	53,478	4,595	課長	0.03 人	順調	平成27年度事業化調査での事業化率は38%である。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） また、各年の採択状況も目標値を超えているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が38%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であるため、「順調」と判断。  【課題】 次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然研究開発意欲が高い。（平成28年度、環境未来技術開発助成事業の応募件数は、20件。昨年応募件数は21件） 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。			
						実績	27 件	集計中													達成率	122.7 %	— %



【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所官課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題			
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進	32	3 R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3 R活動を行う団体等の表彰により、3 R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	現状値	30.4% (H21年度)	目標	単年度目標なし	単年度の目標なし	35.0%以上 (H32年度)	990	493	436	7,825	課長	0.05 人	順調	事業所に対しごみ減量に関する講習会を開催したことにより、ごみ減量意識を高める取り組みを行った。また、市民による3 R推進活動の輪が広がっており、3 R意識の向上が進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者への講習会の開催、3 R活動推進表彰を通じて、事業者や市民の日常生活に3 R活動が定着してきており、環境に配慮する消費者(グリーンコンシューマー)活動の推進は進んでいると考えられるため「順調」と判断。  【課題】 今後も継続的な啓発活動が必要。また、一般廃棄物大量排出事業者や大規模事業者などのリサイクル向上を図るため、引き続き事業所に対して必要に応じて訪問調査等が必要と考える。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。
						実績	26.3 %	集計中														
						達成率	— %	— %														
					ごみの減量やリサイクルなどの3 R活動の推進	目標	—	—	3 R意識の醸成													
						実績	—	—														
						達成率	—	—														
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	33	生物多様性戦略推進事業	環境科学研究所	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	現状値	2,000人 (毎年度)	目標	2,000 人	2,000 人	毎年度 2,000人	17,846	16,195	17,524	20,650	課長	0.10 人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人に参加してもらうことが出来た。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる植樹本数について、平成27年度は31,949本と目標の67,000本に届かなかったものの、プロジェクト全体としては、順調に推移しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取り組みに対し多くの人に参加してもらうことが出来た。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいることから、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ団体の自主的な活動が不可欠であるため、市は継続的にその支援をして活性化を図りたい。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めてゆく。
						実績	約2,000人	約2,000人														
						達成率	100.0 %	100.0 %														
					環境首都100万本植樹プロジェクト推進(累計)	目標	469,000 本	536,000 本	H35年度までに累計100万本植樹													
						実績	625,954 本	657,903 本														
						達成率	133.5 %	122.7 %														
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	34	生物多様性戦略推進事業	環境科学研究所	都市と自然との共生を基本理念とし、「都市のなかの自然、自然のなかの都市」の実現のため、豊かな自然環境と生物の多様性を保ちつつ、新たな産業都市として持続的な発展が可能な都市づくりを目指す。	自然環境保全活動参加者数(イベント等の延べ参加者数)	現状値	2,000人 (毎年度)	目標	2,000 人	2,000 人	毎年度 2,000人	17,846	16,195	17,524	20,650	課長	0.10 人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人に参加してもらうことが出来た。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取り組みに対し多くの人に参加してもらうことが出来た。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいることから、「順調」と判断。  【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ団体の自主的な活動が不可欠であるため、市は継続的にその支援をして活性化を図りたい。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めてゆく。
						実績	約2,000人	約2,000人														
						達成率	100.0 %	100.0 %														
					環境首都100万本植樹プロジェクト推進(累計)	目標	469,000 本	536,000 本	H35年度までに累計100万本植樹													
						実績	625,954 本	657,903 本														
						達成率	133.5 %	122.7 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性												
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題													
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	35	響灘ビオトープ運営等事業	環境科学研究所	本市の豊かな自然環境の保全など、様々な自然分野の取り組みを推進するため、生物多様性基本法に規定される地域戦略として策定した「北九州市生物多様性戦略」の主要プロジェクトに位置づけている響灘ビオトープの運営管理等を行う事業である。絶滅危惧種など希少な動植物が500種類以上も生息する生物の楽園を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人（毎年度）	目標	2,000人	実績	約2,000人	毎年度2,000人	48,071	47,130	47,455	6,650	課長	0.10人	順調	イベントの実施やガイドツアーの開催など、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供できたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 響灘ビオトープにおいて、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供できたことから、「順調」と判断。  【課題】 指定管理者制度導入施設として、民間活力を利用し、環境学習施設として内容の充実を図りたい。	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行う。										
	36	不法投棄防止事業	産業廃棄物対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	産業廃棄物の不法投棄量（単年度）	76t（H26年度）	目標	160t以下	160t以下	実績	76t	78t	160t以下（H27年度）	16,305	15,127	15,326	15,550						課長	0.20人	順調	市による不法投棄物の処理量について目標を達成しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 不法投棄防止を目的としたパトロールなどを本施策を通じて進めており、近年は不法投棄量も減少している。また、大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の監視測定を行い、本施策を通じてきめ細かな対応を着実に進めており、生活環境保全対策の推進が図られているため、「順調」と判断。  【課題】 不法投棄件数は減少傾向にあるが、依然見られる。また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	不法投棄防止事業については、前年度の取り組みを継続してパトロールを実施するとともに、不法投棄情報の効果的な運用を図る。大気汚染常時監視システム整備保守事業については、計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法について見直しを行う。環境対策事業については、良好な環境維持に向け継続して行うこと、また、市内企業を対象に環境保全に関するセミナーを実施する。			
	37	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標	—	—	実績	—	—	大気環境の適正な把握	17,657	17,657	10,887	6,075						課長	0.05人						順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	順調
38	環境対策事業	環境監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標	—	—	実績	—	—	現状の環境を保全	66,095	61,428	61,726	8,325	課長	0.05人	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 不法投棄防止を目的としたパトロールなどを本施策を通じて進めており、近年は不法投棄量も減少している。また、大気汚染、水質汚濁、騒音振動等の監視測定を行い、本施策を通じてきめ細かな対応を着実に進めており、生活環境保全対策の推進が図られているため、「順調」と判断。  【課題】 不法投棄件数は減少傾向にあるが、依然見られる。また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	不法投棄防止事業については、前年度の取り組みを継続してパトロールを実施するとともに、不法投棄情報の効果的な運用を図る。大気汚染常時監視システム整備保守事業については、計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法について見直しを行う。環境対策事業については、良好な環境維持に向け継続して行うこと、また、市内企業を対象に環境保全に関するセミナーを実施する。									
38	環境対策事業	環境監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	企業の法令順守の徹底	—	目標	—	改善命令0件	実績	—	0件	企業の法令順守の徹底					66,095	61,428						61,726	8,325	課長	0.05人	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。			
38	環境対策事業	環境監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	企業の法令順守の徹底	—	目標	—	改善命令0件	実績	—	0件	企業の法令順守の徹底														66,095	61,428			61,726	8,325	職員

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性		
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題			
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	39	ノーマイカー普及戦略事業	温暖化対策課	過度なマイカー利用を抑制し、環境にやさしい公共交通機関の積極的な利用を促進する。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t（H26年度）	目標 前年度水準（179t）を維持	実績 200t	前年度水準（200t）を維持	前年度水準を維持（毎年度）	415	160	238	3,650	課長 0.10人	順調	ノーマイカーデー実施企業数（目標79社、実績79社）、実施によるCO2削減量ともに目標値を達成しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 ノーマイカーデー・エコドライブの推進については、積極的なPR活動の効果もあり、参加事業者や講演受講者が増加し、CO2も削減している。燃料電池自動車については、助成件数が目標値を達成し、市内における普及台数、CO2削減量ともに目標を達成しているため、「順調」と判断。	自動車から排出されるCO2削減を図るため、限られた予算の中で、どのような手法を用いれば、コストがかからず効果的なPRが行えるのかを引き続き検討していく。また、水素関連企業や自動車関連企業と情報交換しながら水素ステーションの誘致と燃料電池自動車の普及を推進していく。			
	40	エコドライブ推進事業	温暖化対策課	自動車から排出されるCO2削減のため、企業内でのエコドライブ活動を支援するとともに市民へのエコドライブの普及啓発を図る。	エコドラ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量（単年度）	505t（H26年度）	目標 前年度水準（240t）を維持	実績 505t	前年度水準（505t）を維持	前年度水準を維持（毎年度）	639	245	639	3,650	課長 0.10人							
	41	燃料電池自動車導入助成事業	水素社会創造課	地球温暖化の原因であるCO2をまったく排出しない「究極のエコカー」といわれる燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両購入費の一部助成を行う。	市内における燃料電池自動車の普及台数（累計）	—	目標 7台	実績 8台	114.3%	H31年度までに市内で300台	5,000	5,000	—	4,650	課長 0.10人					順調	燃料電池自動車助成件数（目標5件、実績5件）は目標値を達成し、市内における普及台数、CO2削減量ともに目標を達成しているため、「順調」と判断。	【課題】 限られた予算の中で、どのような手法がよいか引き続き内容を精査していく必要がある。また、燃料電池自動車の継続的な普及促進や水素ステーションの更なる立地が課題である。
	42	水素供給拠点形成事業	水素社会創造課	国と連携した水素タウン次期実証の実現に向けて関係企業及び省庁への働きかけを実施する。また、水素エネルギーが便利で身近なものであることを市民に理解してもらえよう、啓発事業を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所（平成26年度）	目標 1箇所	実績 1箇所	2箇所	100.0%					100.0%							
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	43	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取り組みを促進するよう促す。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件（H26年度）	目標 380件以下	実績 243件	380件以下	380件以下（H27年度）	23,921	19,920	19,428	38,575	課長 0.05人	順調	工場・事業場に対する立入検査、測定を実施するとともに、事業者の環境法令遵守を監視し、環境管理の取組みを促進しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 工場・事業場に対する立入検査、測定の実施検査及び公害に関する苦情件数は、共に目標を大きく達成している。環境管理の促進という観点から、成果を収めていると考えられるため、「順調」と判断。  【課題】 公害に関する苦情件数は長期的に見て減少傾向にあるものの、市民から継続的に寄せられている。	工場・事業場への立入検査、測定などを実施することで、事業者の環境管理の取り組みを促進させる。			
	44	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	—	大気環境の適正な把握	17,657	17,657	10,887	6,075	課長 0.05人							
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	44	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法22条の規定に基づく環境大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内21ヶ所に設置した常時監視測定局から成る測定網を整備する。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	—	大気環境の適正な把握	17,657	17,657	10,887	6,075	係長 0.10人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	【評価理由】 環境大気汚染状況の常時監視を行い、結果を本市の環境保全の推進に役立てており、「順調」と判断。  【課題】 大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法について見直しを行う。			
職員 0.60人																						

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性			
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題				
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	45	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	6件（H26年度）	5件	5件	6件（H28年度）	9,940	0	0	6,650	課長	0.10人	順調	平成27年度までの累計で、6件の協力事業（目標6件）を実施し、計33回の現地派遣（目標12回）を実施した。目標を達成及び上回る状況のため、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 日中大気汚染・省エネ対策共同事業をはじめとした、各環境国際協力事業において、事業件数や研修受入数、研修誘致活動など、目標を大幅に上回る達成状況であるため、「大変順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用し、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。			
	46	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人（H26年度）	450人	1,313人	450人（H28年度）	1,780	1,530	2,411	4,400	課長	0.10人						大変順調	【評価理由】 日中大気汚染・省エネ対策共同事業をはじめとした、各環境国際協力事業において、事業件数や研修受入数、研修誘致活動など、目標を大幅に上回る達成状況であるため、「大変順調」と判断。  【課題】 各国・各都市の状況やニーズの把握。	引き続き、国や国際機関等の補助事業を活用し、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。
	47	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響も懸念されており、その対策を講じることにについては喫急の課題となっている。本市では、中国諸都市と連携し、中国における大気汚染への対策を講じるため、国の事業を活用し、平成26年度から5カ年間の予定で中国側の行政官や技術者等の資質向上を目的とした研修生の受け入れや、現状を把握・分析等するための専門家の派遣を行う。また、具体的課題解決のための共同研究を実施する。	都市間連携協力実施都市数（累計）	4都市（H26年度）	4都市	5都市	H26年度～H30年度で4都市	59,100	33,226	20,901	15,950	課長	0.30人								
			現地の環境改善	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	1.00人									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					H27年度		H26年度		人件費（目安）		H27年度				H29年度予算要求に向けた施策の方向性				
					指標名等	現状値（基準値）	H26年度	H27年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由および課題					
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	48	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	—	目標	—	単年度目標設定なし	2005年度（1,630トン）比150%削減（2050年）	31,657	23,832	25,386	87,200	課長	2.05 人	大変順調	CO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が目標（90件）を上回る（115件）とともに、獲得した外部資金総額も増加し、さらには、様々な環境ビジネスにもつながっているなど、アジア地域の低炭素化に資する事業を積極的に展開していることから、「大変順調」と判断。	【評価理由】 アジア低炭素化センターを中心として、都市インフラビジネスの推進に積極的に取り組んでおり、活動指標や成果指標は概ね目標を達成していることから、「大変順調」と判断。  【課題】 事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化（見える化）の推進。 国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減。	今後アジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。「北九州モデル」を活用した環境インフラ輸出について、これまでの成果を踏まえてさらに他都市への横展開を進めるためのプラットフォーム構築等を検討する。				
	49	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（FS）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件（H26年度）	目標	2 件	2 件	2件（H32年度）	8,750	8,431	8,748	2,325	課長	0.05 人					大変順調	これまでの5年間にわいて、実証枠11件、事業可能性調査（FS）6件と、市内企業のアジアにおけるビジネス展開を支援している。また、申請書のダウンロード数も増えてきており、本事業を広く周知できているため、「大変順調」と判断。		
							実績	5 件	4 件						係長	0.10 人								
49	50	「北九州モデル」を活用した都市環境インフラビジネス推進事業	環境国際戦略課	本市に蓄積された都市環境インフラに係る技術や行政ノウハウなどを体系的に整理した「北九州モデル」を活用し、都市インフラビジネスをさらに推進する。	グリーンシティの輸出を推進しているインドネシア・スラバヤ市に続き、事業展開を図った都市数	1 都市（H26年度）	目標	2 都市	2 都市	H28年度までに3都市	30,000	27,531	26,968	14,500	課長	0.50 人	順調	当初計画どおり事業が進捗しているため、「順調」と判断。						
							実績	1 都市	2 都市						係長	0.50 人								
							達成率	50.0 %	100.0 %						職員	0.50 人								